

売上が増加傾向の開業者は半数を下回る

～「2020年度新規開業実態調査」アンケート結果の概要～

日本政策金融公庫総合研究所は、新規開業企業の実態を把握するために、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しています。2020年度調査の結果について、時系列のデータを用いて開業者の属性や開業費用などの変化をみるとともに、開業者の特徴について分析しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

1 女性の割合は1991年度の調査開始以来最高(本文3ページ)

開業者に占める女性の割合は21.4%と調査開始以来、最も高くなった(図-2)。女性の割合は増加傾向が続いている。

2 開業の費用は少額化の傾向(本文9ページ)

開業費用が「500万円未満」の割合は43.7%と調査開始以来、最も高くなった(図-13)。開業費用の平均は、初めて1,000万円を下回った。

3 売上が「増加傾向」の開業者は半数を下回る(本文12ページ)

調査時点で売上状況が「増加傾向」である開業者は、43.0%と2019年度調査に比べて減少した(図-19③)。採算状況も、「黒字基調」が59.8%と前年度に比べて少ない(同④)。

4 開業者の8割が新型コロナウイルス感染症による影響を受けている(本文15、16ページ)

新型コロナウイルス感染症によりマイナスの影響を「受けた」開業者は調査時点で80.2%に上り、業種別では「飲食店・宿泊業」「教育・学習支援業」「運輸業」で9割を超えている(図-24、25)。マイナスの影響の内容としては、「売上が予定より減った」(82.3%)が最も多く、「利益が予定より減った」(61.8%)、「営業を一部自粛した」(38.6%)が続く(図-26)。

<調査の要領>・調査時点:2020年7月

・調査対象:融資時点で開業後1年以内の企業5,176社

・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名

・回答数:1,597社(回収率30.9%)

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:青木、桑本)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー